

2023 年度
部局自己点検・評価報告書
(評価対象年度：2022 年度)

新潟薬科大学
薬学部
大学院薬学研究科

目 次

1. まえがき

2. 評定について

3. 薬学部 自己点検・評価

I. 教育活動について

I-1. 学生の受入れについて

- (1) 広報活動について
- (2) 入学者選抜・入学試験結果について
- (3) 新入学生の状況について

I-2. 学習成果について

- (1) 教育課程の編成・実施について
- (2) 学修成果について
- (3) 授業運営について
- (4) 薬学共用試験・国家試験結果について

I-3. 学生支援活動、キャリア支援活動について（学部、研究科共通）

- (1) 学生修学・生活支援について
- (2) キャリア支援について

I-4. AP、CP、DP、3 方針の整合性について

II. 研究活動について（学部、研究科共通）

III. 社会連携・社会貢献活動について（学部、研究科共通）

- III-1. 国際交流について
- III-2. 高大連携について
- III-3. 地域連携について

IV. 教員・教員組織について

- IV-1. 教員組織について
- IV-1. FD 活動について（学部、研究科共通）

V. 定員・学費の適切性について

4. 大学院薬学研究科 自己点検・評価

I. 教育活動について

I-1. 学生の受入れについて

- I-2. 教育課程、学修成果、授業運営について
- I-3. AP、CP、DP、3 方針の整合性について

II. 教員・教員組織について

III. 定員・学費の適切性について

1. まえがき

大学は、教育研究上の目的の達成に向け、教学マネジメントの観点から、自らの責任で自学の教育・研究における成果を点検・評価することが求められている。教育プログラムの質向上を実現するためには、このような自己点検・評価活動を通して改革・改善に努めることが不可欠である。本報告書は、全学として定めた「学習成果の評価の指針（アセスメント・ポリシー）」に則り、2022年度の薬学部及び薬学研究科の諸活動についての点検・評価結果を学部及び研究科質保証推進委員会において取りまとめたものである。

2022年度の薬学部及び薬学研究科の諸活動についての点検・評価結果では、全22項目のうち、評定Sが1項目、評定Aが11項目、評定Bが10項目であった。2021年度の部局自己点検・評価の結果との比較では、「Ⅰ-1-(3)新入学生の状況について」及び「Ⅲ-2 高大連携について」の2項目は、評定がAからBに下降したが、「Ⅰ-1-(1)広報活動について」、「Ⅰ-2-(3)授業運営について」及び「Ⅰ-3-(1)学生修学・生活支援について」の3項目は、評定がBからAに上昇した。総合すると、2021年度の部局自己点検・評価結果より評定Aの項目数が1つ増え、評定Bの項目数が1つ減り、全体的にやや改善が見られた。来年度は、さらなる改善に向けて現状の評定を下げずに、評定Bの項目を中心に改善に向けて取り組んでいきたい。2021年度からの課題である「定員充足」については、定員削減と広報活動強化を併せて行うことにより、入学者の定員充足率の上昇に繋げることができたが、いまだに入学者の定員充足には至っていないため、志願者数のさらなる増加に向けた有効な施策を行っていく必要がある。志願者数増加の上に、より厳格な入学者選抜を行い、入学偏差値を上昇させることが今後の重要な課題である。一方、薬学共用試験及び薬剤師国家試験は、いずれも2021年度と比較して合格率が低下してしまった。来年度の改善を果たすべく、的確な現状分析を基に有効な施策を講じる必要がある。薬剤師育成を目的とする薬学部として、適切な資質・能力を持った学生を受け入れ、受け入れた学生に対し、緻密に編成された教育プログラムを提供し、DPに示した資質・能力を獲得させることができるように、各種委員会が目的を共有し、連動して取り組んでいくことが重要である。今回の自己点検・評価活動を通して現状を把握・分析するとともに、課題とされた点については、今後の改善活動に取り組んでいきたい。

2023年6月24日

薬学部長、研究科長

質保証推進委員長、研究科質保証推進委員長

酒巻 利行

2. 評価について

I. 評価の基準

2022年度の各項目における評価は、以下のSからCの4段階評価とした。

S	卓越した成果があがっている、または特筆すべき取り組みを行っている。
A	成果があがっている、または近く確実な成果が見込まれる、もしくは適切な取り組みがなされている。
B	十分な成果があがっていない、または取り組みが不十分である。
C	全く成果があがっていない、または取り組みがなされていない。

II. 評価一覧

薬学部 自己点検・評価

項目名	評価
I. 教育活動について	
I-1. 学生の受入れについて	
(1) 広報活動について	A
(2) 入学選抜・入学試験結果について	A
(3) 新入学生の状況について	B
I-2. 学習成果について	
(1) 教育課程の編成・実施について	A
(2) 学修成果について	A
(3) 授業運営について	A
(4) 薬学共用試験・国家試験結果について	B
I-3. 学生支援活動、キャリア支援活動について（学部、研究科共通）	
(1) 学生修学・生活支援について	A
(2) キャリア支援について	A
I-4. AP、CP、DP、3方針の整合性について	B
II. 研究活動について（学部、研究科共通）	B
III. 社会連携・社会貢献活動について（学部、研究科共通）	
III-1. 国際交流について	B
III-2. 高大連携について	B
III-3. 地域連携について	S
IV. 教員・教員組織について	
IV-1. 教員組織について	B
IV-2. FD 活動について（学部、研究科共通）	B
V. 定員・学費の適切性について	A

大学院薬学研究科 自己点検・評価

項目名	評価
Ⅰ. 教育活動について	
I-1. 学生の受入れについて	A
I-2. 教育課程、学修成果、授業運営について	B
I-3. AP、CP、DP、3 方針の整合性について	B
Ⅱ. 教員・教員組織について	A
Ⅲ. 定員・学費の適切性について	A

3. 薬学部 自己点検・評価

I. 教育活動について

I-1. 学生の受入れについて

(1) 広報活動について **評価：A**

広報室の方針を受け、オープンキャンパス、個別相談会、合格者向け相談会等を実施した（【図表 3_I_I-1_(1)-1：イベント種別の実施件数】）。

【図表 3_I_I-1_(1)-1：イベント種別の実施件数】

実施イベント種別	件数 ^{※1}
オープンキャンパス	13
会場ガイダンス	54
学校見学	30
高校ガイダンス	141
出張講義	51
その他 ^{※2}	6
※1 対面ならびにオンラインの開催実施件数である	
※2 その他は、資料配付会や講演会等を含む	

2021 年度に続き、対面型広報活動がコロナ禍のため制限されこともあったため、インターネットや SNS を媒体とする広報の取り組みも行った。具体的には、ホームページでの発信を含め、オンラインオープンキャンパスも実施した。そのオープンキャンパスでは、参加者満足度向上に向けて学生スタッフ研修会を例年通り実施した。また、将来の本学志願者獲得活動の一環としての薬学の啓蒙活動（キッズ&ジュニアサイエンススクール）として、小中学生向けの講座を実施した。同じく、薬学の啓蒙活動として、子供向けおくすり手帳を補助金・助成金ならびに広報委員会予算を原資として作成し、各種イベントでの配布ならびに学外機関の譲渡要請に応じた。年内の広報活動にもかかわらず、一般選拔出願数の経過が思わしくなかったことから、出願期間中に出席者数増加を目的とする電子メールを配信した。

運営面では、全学広報組織の改編が年度途中にあり、混乱するところもあったが、大学全体の広報と学部広報とのすみわけをしながら適宜補完し、効率よく広報活動ができたと考える。その結果の一例として、薬学部 OC では、2022 年度参加者のうち、昨年度比で学生数は 1.5 倍、付添い数は 1.7 倍に増加した（【図表 3_I_I-1_(1)-2：OC 参加者】）。

【図表 3_I-I-1_(1)-2 : OC 参加者】

実施年度	学生	付添	合計
2022年度	401	340	741
2021年度	266	206	472
2020年度	132	116	248
※ 数値は人数を示す			

広報イベントが志願者獲得につながっているのかを検証することは重要である。ここでは一例として、主なイベントである OC の参加後、どの程度、出願に至ったのかを過去 3 年にわたり調査した結果を示す（【図表 3_I-I-1_(1)-4 : OC 参加者の出願率】）。2021 年度からの 3 年間にわたり、OC 参加者のうち出願に至った割合は、50%前後で推移している。進学者からの情報では、OC 参加後の出願率の全国平均値は 30～40%とされている。また、OC 後の参加者アンケートの結果は毎回良好であり、参加者目線では満足度の高い OC であったといえる。これらを総合すると、本学 OC の企画・運営に関して、大きな問題は無かったものと考えている。

【図表 3_I-I-1_(1)-4 : OC 参加者の出願率】

入学年度	OC参加者数	うち出願者数	出願率(%)
2023年度	689	313	45.4
2022年度	320	152	47.5
2021年度	266	143	53.7
※ 全数値は全学（薬学部と応用生命科学部を合計）の集計値を示す			

志願者ならびに入学者数は、昨年度比で増加した（【図表 3_I-I-1_(1)-3 : 入試結果】）。

【図表 3_I-I-1_(1)-3 : 入試結果】

実施年度	総志願者	入学者
2022年度	283	115
2021年度	234	95
2020年度	312	134
※ 数値は人数を示す		

また、2022 年度は長野県内の高校訪問を広報委員が実施した。これは、2021 年度にて長野県担当アドバイザーの退職により同県担当が空席となったもののその後、新任の予定はなく、全学組織としては夏以降の訪問の計画がなかったことから、急遽、薬学部広報委員会が独自に実施する運びとなったものである。年内入試への

出願を目的として、2021 年度指定校や過去出願のあった高校の計 18 校へ 9 月に高校訪問を 1 度行った。その効果进行评估することは難しいが、志願者数について、県外全域ならびに同じく隣県で高校訪問を取りやめた富山県との比較したものを【図表 3_I_I-1_(1)-5：長野県の出願・入学状況】に示す。

【図表 3_I_I-1_(1)-5：長野県の出願・入学状況】

	2023年度		2022年度		2021年度	
	実志願者数	入学者数	実志願者数	入学者数	実志願者数	入学者数
県内	156	101	122	79	147	103
県外	47	14	47	15	78	31
長野県	13	6	10	4	15	5
富山県	1	0	4	0	3	0

県外の実志願者及び入学者数は減少する中、長野県については、いずれも昨年度比で増加した。一例としては、訪問校である上田西高校で過去 2 年間志願者数はなかったが、2021 年度は実志願者数が 3 名、入学者数が 2 名となった。一方で、富山県の志願者は低迷したままである。高校訪問ならびに結果の追跡を継続したい。

新潟県内高校の高校生数の減少、ならびに薬学部人気の全国的な低下、特に東北・北陸地域の入学者獲得状況は依然として低迷している。そのような外的要因がある一方で、1 例として、OC 参加者数増加からもわかるとおり、本学薬学教育や学生支援の内容を学生に広報できる機会が昨年度より増加したことは、年内入試（学校推薦型や総合型選抜試験）の好結果につながったものと考ええる。また、年明けの入試では、出願者数がやや増加した。2022 年度新規で始めた、共通テスト実施時期から google 検索型広告を通じた本学認知の機会の提供が寄与した可能性はある。OC 参加者増加、あらたな web 広告の取り組み、他、従来からの広報活動の継続、これらの取り組みと志願者・入学者増加の成果から判断して、評価は A とする。

定員充足を目指すにあたり、従来からの活動ならびに新たな企画と実施を行うには、広報業務への人員が不足している、1) 広報委員の人数（4 名）は十分ではなく、他学部並みの増員を期待したい、2) 学部を挙げての広報活動が必要であり、出張授業や OC 業務に対し、全教員のさらなる参加と協力支援が必要である。また、一般試験合格手続者の入学辞退率が昨年度より低かった。これについて今後解析する必要があるが、例えば、高校生・保護者・高校教員に大きな印象を与える本学のイベントのうち、辞退数が多くなる時期と重なるものに、薬剤師国家試験の合格発表がある。高校生が入学にあたり最も気にする情報であることから、手続者に本学合格者数の結果・考察を速報で伝えるなど、積極的に公開する手段を考えていきたい。

(2) 入学者選抜・入学試験結果について **評価：A**

本学においては学力の3要素「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を身に付けていることを求めていることと、入試区分ごとに比重は異なるものの、全入試区分においてこれら3要素の修得の程度を確認している。基礎学力調査又は教科に関する口頭試問を実施し「知識・技能」を測り、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」については学校推薦型試験では面接を通して評価している。また一般選抜試験（個別方式及び大学入学共通テスト利用方式）では、志願時に『主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度』をもって活動・経験してきたことについての記載を求め、アドミッションポリシーに基づいた評価基準に基づいて評価を行っている。

受験者（志願者）数は2018年度入試以来、2022年度入試まで減少し続けていたが、2023年度入試では受験者（志願者）数が50人程度増加した。2023年度は新たに学部が増えて全学として志願者数も増加した。2023年度入試からは入学定員数をそれまでの180名から130名に変更したことから、定員充足率は前年度に比べて確実に改善することが予想されていたが、定員を確保することを重視し、個別方式および大学共通テスト利用方式では追加可否判定ラインまでを合格者とした。その結果2023年度の入学者は合計115名となり、前年度95名よりも20名、定員充足率としては（定員数を減らしたため）前年度の52.8%から88.5%へと35.7ポイント増加したが、定員を充足できなかった。

入学者の試験種別内訳では、学校推薦型試験による入学者数はほぼ定員を満たしていた。また、2023年度入試より総合型選抜試験を従来の3月から10月実施に変更した結果、前年度まで志願者がいなかった総合型選抜試験が、2023年度入試では8名の志願者、6名の入学者となった。また、生物分野か化学分野を選択しての受験が可能になったことも志願者増加の一因と考えられ、制度変更が入学者確保につながったものといえる。

昨年よりは改善されたものの、一般選抜方式および大学入学共通テスト利用方式による入学者数の定員充足率が低い。総合型選抜試験や学校推薦型選抜試験での志願者数や入学確定者数の増加は全国的にみられる現象であり、総合型選抜試験、学校推薦型選抜試験と、一般選抜方式や大学入学共通テスト利用方式の定員数の調整が必要である。

入学者選抜の実施、運営についてはマニュアル通り実施できており、また、前年度に比べ入学者数も定員充足率も若干改善されたが、入学者数の減少傾向が続いていることから、評価はAとする。

(3) 新入学生の状況について **評定：B**

入学生のうち56名は、2022年内の合格者（推薦入試等）である。年内入試合格者を対象に昨年同様、入学前教育を実施している。入学前教育を受講した学生は、学びに対するモチベーションの向上、意欲的な姿勢が入学前に身につく傾向があることがこれまでわかっているが、今回も同様の結果を得ている。基礎学力向上のための取り組みとして、進学情報業者が提供する化学及び生物のテキストを使用しながら、入学前の約3ヶ月間で在宅学習を行い、学習スタート時に比べ、終了時では全国の平均点以上まで成績の上昇がみられた。この教育を受講するのは推薦入試合格者に限定されることから、新入生スタート時は、受講・未受講が混在する状況にならざるを得ない。今後は、できるだけ1年生全員を対象とする教育として企画実施する必要性を感じている。

2021年度より、1年生のアドバイザーは、薬学教育センターがすべて担っている。各先生との個人面談も行い、学生生活面や学習面での不安解消につなげようとしており、留年者数の抑制はできたと思われる。【図表3_I_I-1-(3)-1：過去6年間の1年生における留年及び退学率】に過去6年間の1年生における留年及び退学率を示す。

【図表3_I_I-1-(3)-1：過去6年間の1年生における留年及び退学率】

年度	留年者	退学者	在籍者数	留年率(%)	退学率(%)
2017	5	5	151	3.31	3.31
2018	5	6	120	4.17	5.00
2019	6	7	130	4.62	5.38
2020	3	5	105	2.86	4.76
2021	11	2	136	8.09	1.47
2022	5	9	100	5.00	9.00

留年する学生の多くは、特定の科目（化学、生物、物理系）が未修得となることが原因である。また、1年生前期授業の早い段階で難しいと感じ、ついていけない状況もみられる。薬学教育センターでは、個別指導、質問受付に加え、①補強演習、②化学及び生物演習、③科目担当者による補講・課題・宿題を実施しながら、化学、生物、物理関連科目の不合格者の数の減少に努めており、2021年度に比べれば見かけ上は、2022年度は減少傾向を示した。しかし退学者数が増大していることから、留年や退学は、依然として学習意欲の低下、単位未修得の原因による科目不合格者数と関係があると思われる。入学前の薬学部に対するイメージと入学後の現実とのギャップが埋まらないまま、学生にとっては苦痛な毎日となる学生生活が大きな原因と思われる。近年、大学進学、大学入試のスタイルが大きく変化し、ひと昔前の「受験戦争」という言葉も死語になってる中、受験勉強等は分からずに指

定校推薦、面接のみで入学を決める学生も多く、大学での過ごし方や学習法が身についていない、わからない学生が増えつつある。入学前教育（推薦入試合格者対象）に加えて、入学直後の教育にもさらに工夫と力を注ぐ必要性を感じる。また、1年生の科目は、薬剤師国家試験合格に繋がる基盤づくりでもあることから、1年次に単位未修得のまま進級してしまうと結局2年生でしわ寄せがあり、留年、退学の原因になることから、1年生単位修得に向けての学習支援を強化するとともに、カリキュラムの見直しも必要と思われる。

I-2. 学習成果について

(1) 教育課程の編成・実施について **評定：A**

(1)-1. 初年次教育

受動的学習から主体的学習への転換を促すべく、一般教養科目をはじめ、自然科学系科目の各種演習科目を実施することにより、専門科目への円滑な導入を図っている。以下科目群における成績推移を用いることにより、学習成果を評価した。

【図表 3_I_I-2_(1)-1：薬学導入科目および薬学総合科目の各平均点】

【図表 3_I_I-2_(1)-1-1：薬学導入科目および薬学総合科目の各平均点】

	科目名	平均点
薬学導入科目	薬学に親しむ	84.49
	フレッシュャーズセミナー	81.13
薬学総合科目	くすりと科学 I	79.05
	基礎科学実習 I	87.77
	基礎科学実習 II	84.51
	基礎科学実習 III	91.67
	基礎科学実習 IV	82.80

上記科目群の各平均点は、79.05 から 91.67 と高成績であった。文章作法や口頭発表技法など、いわゆる能動的学習、大学教育全般に対する動機付けが実践できたと考えている。

(1)-2. 学位取得までの獲得能力と各科目群の関連

教育課程編成・実施の方針（CP）に従い、6年間の学修過程を4期に分けた各期の重視目標、すなわち、汎用的能力（1学年）、基礎薬学（2学年）、臨床薬学（3・4学年）、自己研鑽（5・6学年）に対する継時的な評価に着手する。

学位授与の方針（DP）レベルを curriculum map にあてはめた 2021 年度改訂ルーブリック表を活用する。すなわち、各 DP に対する学生の成績平均値（Grade Point Average, GPA）を算出することにより、各科目群との関連性が適切であるかを検証する。＜参照【図表 3_I_I-2_(2)-2-1: 2022_DP 自己評価と成績ランクの比較】＞

(1)-3. 職業的および職業的自立のための教育

1・2 学年（第 1・2 期）に開講する＜早期体験学習Ⅰ・Ⅱ＞、3・4 学年（第 3 期）ならびに 5・6 学年（第 4 期）の臨床薬学科目群（別表第 3・4）における成績推移を用いることにより、学習成果を評価した。【図表 3_I_I-2_(1)-3-1：職業的および職業的自立のための教育に関連する科目群の各平均点】

【図表 3_I_I-2_(1)-3-1：職業的および職業的自立のための教育に関連する科目群の各平均点】

学修期	科目名	平均点
第1・2期	早期体験学習Ⅰ	75.84
	早期体験学習Ⅱ	83.86
第3期	患者の権利と法規	81.04
	医療人としての倫理観	76.24
	社会保障制度と医療経済	84.50
	薬事関連法規	89.40
	地域医療における薬剤師	90.42
	予防医療とプライマリケア	89.78
	セルフメディケーションと一般医薬品	95.22
	医薬品の供給と安全管理	90.51
	生命倫理Ⅱ	75.64
	医療用具の適正使用	83.92
	患者応対と服薬指導	97.73
	調剤学実習	76.98
	地域におけるボランティア活動	93.06
	地域住民の健康状態を知る	88.82
	臨床実務実習事前学習Ⅰ	76.85
	臨床実務実習事前学習Ⅱ	95.57
第4期	臨床実務直前演習	85.56
	薬剤師と法律・制度	75.92
	呼吸器系・消化器系疾患の処方解析	96.23
	薬剤使用評価	80.73
	免疫・アレルギー疾患、泌尿器系・生殖器系疾患の処方解析	96.00

上記科目群の各平均点は、75.64 から 97.73 と高成績であった。職業的および職業的自立のための教育は、達成できたものと考えている。

(1)-4. 新学部設置に向けた 2023 年度教育科目の策定

2023 年度より医療技術学部と看護学部が増設されるため、すべての学部生が教養科目を一緒に学べる環境を構築し、学部を超えた学生の交流が活発化する共通科目を策定した。

「医療・健康系大学」の利点を生かすべく、自然科学系科目のうち、＜基礎数学＞と＜情報リテラシー基礎・応用＞を、体育科目として＜スポーツ＞を選定することとした。

(1)-5. 今後の課題

2022 年度は＜薬・医・歯コア・カリキュラム＞が同時改訂された。2024 年度学生の受け入れに向け、いわゆる、「2022（令和 4）年度版 薬学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づく薬学部の各種方針改正に取り組む。

以上、適切な取り組みがなされていると判断し、評価は A とする。

(2) 学修成果について **評価：A**

(2)-1. 成績評価

学年ごとの GPA を下表にまとめた。【図表 3_I_I-2_(2)-1-1：成績評価：各学年の GPA】全体平均 2.47 のうち、基礎学力を養う学年から知識・技能・態度の統合化を図る学年、すなわち、2・3 学年の GPA が比較的低いことが明らかとなった。2022 年度以降、継続的に比較し、検証することで教育課程編成の改編などに活用したい。

【図表 3_I_I-2_(2)-1-1：成績評価：各学年の GPA】

2022年度学年	GPA平均
1	2.39
2	2.26
3	2.23
4	2.54
5	2.98
6	2.44

(全体平均2.47)

この他、2023 年度以降に再々試験（過年次未修得科目の再試験）を廃止することを受け、2022 年度以降の講義については、原則、教員が授業を録画するなどして記録し、未履修生が再受講できる仕組みを整えた。学年ごとの GPA を継続的に比較することにより、再々試験廃止にともなう影響についても検証する。

(2)-2. 学修期ごとの学習成果達成度

2021 年度の改訂ルーブリック表に基づき、そのレベルを curriculum map 上の各科目にあてはめた成績を活用、加えて、DP に対する学生各々の GPA を算出するこ

とにより、DP レベルへの到達度を試行した。【図表 3_I_I-2_(2)-2-1：2022_DP 自己評価と成績ランクの比較】

【図表 3_I_I-2_(2)-2-1：2022_DP 自己評価と成績ランクの比較】

第1期評価結果(2021年度入学・2022年度2年次在籍者)									
自己評価	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	DP6	DP7	DP8	(%)
当てはまる	36.8	38.2	24.1	36.8	17.2	12.5	16.1	32.8	
やや当てはまる	52.6	50.0	39.7	49.1	51.7	40.3	50.9	49.1	
やや当てはまらない	7.8	13.8	19.8	11.2	24.1	21.0	28.4	18.1	
当てはまらない	3.8	0.0	16.4	0.9	6.9	16.2	2.6	0.0	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	116名

第1期評価結果(2021年度入学・2021年度1年次在籍者)									
成績ランク	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	DP6	DP7	DP8	(%)
S	2.5	1.5	0.0	1.0	4.3	6.8	3.7	2.3	
A	66.2	78.9	0.0	24.8	27.1	27.8	88.8	75.2	
B	29.3	18.0	0.0	57.1	47.4	41.4	6.7	21.1	
C	1.5	1.5	0.0	14.3	16.3	15.0	0.7	0.0	
D	2.6	0.0	0.0	2.3	3.0	0.0	0.0	0.0	
合計	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	121名(DP7のみ134名)

第1期評価結果(2021年度入学・2022年度2年次在籍者)									
自己評価	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	DP6	DP7	DP8	(%)
当てはまる	36.8	38.2	24.1	36.8	17.2	12.5	16.1	32.8	
やや当てはまる	52.6	50.0	39.7	49.1	51.7	40.3	50.9	49.1	
やや当てはまらない	7.8	13.8	19.8	11.2	24.1	21.0	28.4	18.1	
当てはまらない	3.8	0.0	16.4	0.9	6.9	16.2	2.6	0.0	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	116名

第1期評価結果(2021年度入学・2022年度2年次在籍者)									
成績ランク	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	DP6	DP7	DP8	(%)
S	2.6	1.7	0.0	1.7	4.9	7.6	4.3	2.6	
A	73.3	87.9	0.0	28.4	31.0	31.5	91.4	80.2	
B	24.1	10.0	0.0	61.2	57.6	47.4	4.3	17.2	
C	0.0	0.0	0.0	8.6	6.9	17.5	0.0	0.0	
D	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	116名

第1期評価結果(2021年度入学・2022年度2年次在籍者)									
成績ランク	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	DP6	DP7	DP8	(%)
S+A	75.5	88.7	0.0	30.2	43.5	36.7	95.7	82.8	
B	24.1	10.0	0.0	61.2	57.6	47.4	4.3	17.2	
C	0.0	0.0	0.0	8.6	6.9	17.5	0.0	0.0	
D	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	116名

DP1 プロフェッショナリズム：患者とその関係者、医療チームのメンバーを尊重し、差別感として医療を扱うための責任感と倫理観をもつ行動できる。

DP2 プロフェッショナリズム：自らの能力を評価・検証し、生涯学習により常に自己研鑽を続けることができる。

DP3 プロフェッショナリズム：後進指導の重要性を認識し、次世代を担う人材を育成する意欲を示すことができる。

DP4 コミュニケーション能力：患者との間で適切な情報の取交・伝達を行うとともに、互いの立場を尊重し、理解し合える人間関係を構築できる。

DP5 薬学関連領域の知識・技能：最新の薬学知識を身につけるとともに、薬学の専門的知識・技能を駆使する。

DP6 薬物療法における薬力：患者の病状を正確に、科学的な根拠に基づき、患者個人を尊重した適切な薬物療法を選択・計画し、安全かつ適切に実行できる。

DP7 薬物療法・臨床・科学的探究心を養い、臨床、研究、医療現場に携わる諸問題を発見し、必要な情報を収集・評価して強制的思考をもとに解決策を提示できる。

DP8 地域の医療・医療における貢献力：医療福祉施設の重要性を認識し、プライマリケアやセルフマネジメントの文脈、在宅医療への参画を促し、地域における人々の健康予防、保健・自立に貢献できる。

学年・休学等の経緯があるため、「DP」が検定される。2年次通算では「DP」評価はない。(そのような状況のため→)

DP8に関する成績評価がカリキュラム上で無いため、判定できないが、自己評価が高い学生が多い。

「当てはまらない」は、どの成績ランクを当てはめるか？

非常に優れている	S	≥9.0	半分以上が「優」の割合が9.0
優れている	A	7.5~8.9	1/3以上が「優」の割合が9.0
良好である	B	6.0~7.4	半分以上が「優」の割合が9.0
良好に達していない	C	4.5~5.9	全学年が「優」の割合が9.0
優力が不足である	D	≤3.9	

試行結果から、約8割の学生は第1期(レベル1：当てはまる＋やや当てはまる)目標に到達しているとの自己分析結果が得られた。事実、客観試験やパフォーマンス評価(実習科目群)に該当する成績(S+A および B)と照合しても、両者に相関関係が認められた。

以上のことから、達成度を判断する指標として改訂ルーブリック表の活用が有効であることが示唆された。

(2)-3. 在籍学生定員充足状況、卒業状況、留年／休学／退学／進級状況

2023年5月1日現在の在籍学生定員充足状況ならびに卒業状況については、前者が64%(在学者数695名／収容定員1,030名)、後者は79.4%(卒業者総数123名／6年次在籍総数155名)であった。2023年度より薬学部の定員は130名(50名削減)となる。これにより在籍学生定員充足状況は、今後、改善することが期待される。

過去6年間にわたる進級状況はほぼ同じ推移であった。例年、3年次から4年次への進級率が9割を下回り、5年次から6年次へのそれは100%と、学年間で差が生じている。留年状況についても状況は変わらず、4年次から5年次および卒業留年率がともに1割を超えて高めに推移している。また、低学年次(1・2年)における退学率は、高学年次(5・6年)に比べて高く、入学後に進路変更を決意する学生が一定数認められる。

(2)-4. 卒業時アンケート

2022 年度卒業生を対象に、おもに DP に関する問いに関連した卒業時アンケートを実施（回答率 98.1%）した。

DP に対する認知度は、「内容を含め十分に知っている」、「ある程度の内容を含め知っている」の合計率が 19.2%と初めて 2 割を下回り、過去 3 年の認知度と比較しても最も低かった。一方、DP に掲げた資質の修得状況は、全体的な割合として 7 割以上の学生が「十分身に付いた」、「ある程度身に付いた」と回答しており、過去 3 年と比較しても年々、修得状況が増している。

薬学部における教育内容と大学生活における、いわゆる、全体的な満足度については「非常に満足」、「ある程度満足」と回答した割合が四分の三を占めた。

(2)-5. 今後の課題

学修期ごとの学習成果達成度は、未だ試行段階であるが、今回用いた改訂ルーブリック表の活用が有効であることが示唆された。今後はその確定を図り、正式かつ継続的な達成度評価につなげたい。

以上、近く確実な成果が見込まれると判断し、評価は A とする。

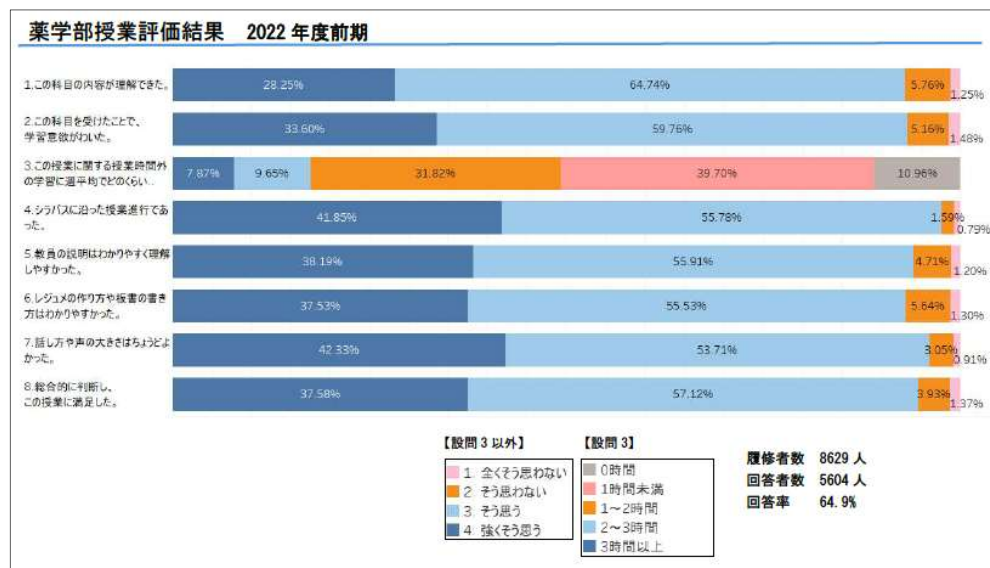
(3) 授業運営について **評価：A**

(3)-1. 授業評価アンケート

2022 年度前期のアンケートの回答率は、72.9%であった。【図表 3_I_I-2_(3)-1-1：薬学部授業評価結果（2022 年度前期）】科目内容の理解度、受講による学習意欲、Syllabus に沿った進行、教員の説明力、配布資料や板書への評価および話し方や声量について 4 段階によるアンケートを実施した結果、「そう思う・強くそう思う」と回答した割合がすべてにおいて 9 割以上と高く、総合的な満足度についても前期が 94.7%（「そう思う・強くそう思う」と回答した割合）と高評価であった。

授業時間外学習については、前期ともに週平均で 1 時間未満（39.7%）がもっとも多く、0 時間も含めると前期が 50.66% と未だ改善されていない。Syllabus 記載の授業時間外学習時間との乖離を解消し、留年率の改善へつなげるためにも、担当教員主導で何らかの対策を講じる必要がある。

【図表 3_I_I-2_(3)-1-1：薬学部授業評価結果（2022 年度前期）】



(3)-2. より良い授業・試験を実施するための項目の制定

薬学部教務委員会は、より良い授業・試験を実施するための必要項目を制定し、すべての教員（とりわけ、助教や助手などの若手教員）が共有し得る仕組みを考案した。さらに、この仕組みを活用することによって若手教員が自信を持って講義・演習に取り組めるよう支援することを目指す。【図表 3_I_I-2-(3)-2-1：より良い授業を実施するための 17(+3) 項目】

【図表 3_I_I-2-(3)-2-1：より良い授業を実施するための 17(+3)項目】

『より良い授業を実施するための 17(+3) 項目』	
	以下の該当事項に☑
(様式 1 表)	
【目標】※syllabus に明記しても良い	
☐	学習目標（コアカリキュラム）の提示
☐	目標達成までの過程を提示 <i>例：1回の授業で完結・複数回の授業に分割</i>
【導入】	
☐	（初回のみ）自己紹介 （2回目以降）前回授業との関連性を示す
【内容】	
☐	1回の授業に用いる情報量の適正化
☐	理解しやすい説明
☐	授業内容の展開に工夫
☐	授業に入り込める工夫 <i>例1：話題性のある事柄*を取り上げる</i> <i>*事柄の重要性を示す・将来との関連性を示す</i> <i>例2：(教員の) 経験や知識を授業内容と結び付けて紹介</i>
【手法】	
☐	聞き取りやすく（滑舌よく）適切な声量
☐	板書：読み取りやすい筆跡・効果的な活用
☐	PowerPoint 使用：読み取りやすい書体・文字サイズ・適切な情報量と速度
☐	配布資料：読み取りやすい書体・文字サイズ・適切な情報量
☐	時間管理
以下は《学生参加型の授業形態》である場合	
☐	適切な授業計画と運用
☐	（教員側からの）指示の理解度
☐	（学生側へ）積極的な参加を促す
【まとめ】	
☐	適切な要約とその提示
☐	（学生の）達成感を客観視 <i>例：確認試験・レポート作成</i>
【全体】	
☐	（教員としての）適切な態度
☐	（教員の）講義に対する熱意
☐	学ぶことに対する動機や意欲を高める工夫

また近年、科目責任者が嘱託非常勤講師に対して担当科目の大半を依頼していたことが散見している。このため依頼するにあたっては、その割合が全講義回数のおよそ三分の一以内に収まるよう教務委員会にて取り決め、教授会にて周知した。

(3)-3. 今後の課題

獲得すべき能力や知識、態度が身に付く学習指導へと展開を図る具体例として、上述した「より良い授業・試験を実施するための手法」を取り入れた取り組みを促したい。

以上、近く確実な成果が見込まれると判断し、評価は A とする。

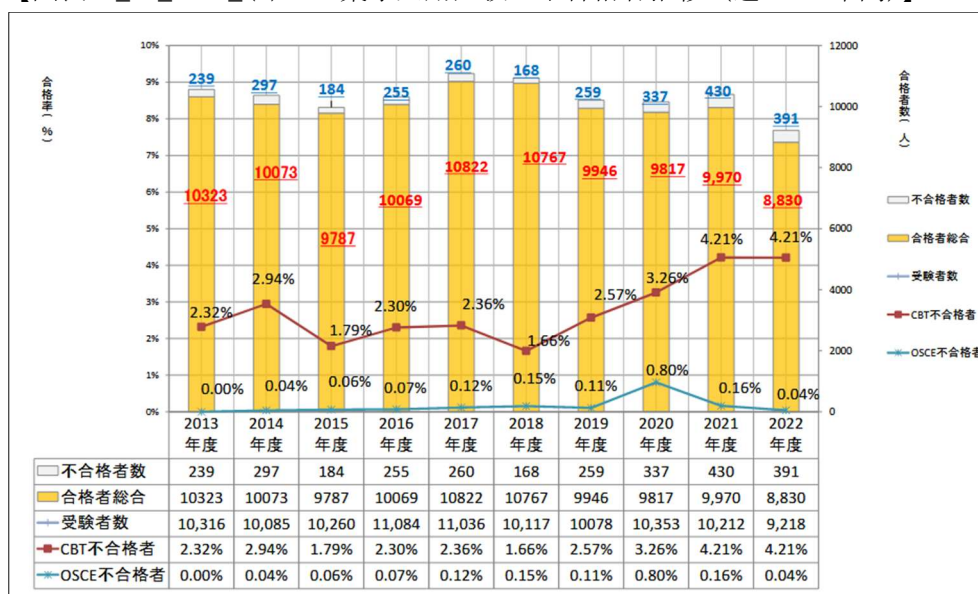
(4) 薬学共用試験・国家試験結果について **評価：B**

2021 年度、Teams を活用したオンデマンド型学習等、薬学教育センターが行ってきた CBT に向けた学習指導、対策は、CBT 全員合格の結果を導いたことから、2022 年度においても同様の方法を取り、試験毎のガイダンス、成績下位層の学生に向けた個別化指導、補強演習を行ったが、全員合格を実現することはできなかった。【図表 3_I_I-1-(4)-1：2022 年度薬学共用試験結果】

【図表 3_I_I-2_(4)-1：2022 年度薬学共用試験結果】

	実施日程	合格者数	合格基準
CBT	本試験 2023 年 1 月 17 日、18 日 追再試験 2023 年 2 月 28 日	107 人	正答率 60%以上
OSCE	本試験 2022 年 12 月 18 日	109 人	細目評価 70%以上 概略評価 5 以上
共用試験		107 人	

【図表 3_I_I-2_(4)-2：薬学共用試験 不合格者推移（過去 10 年間）】



【図表 3_I_I-2_(4)-2：薬学共用試験 不合格者推移（過去 10 年間）】には、薬学共用試験 不合格者推移（過去 10 年間）を示す（データ提供：予備校）。全国的に不合格となる学生が増えている傾向が指摘されているが、その原因の 1 つに不合格となった学生が 2 年目、3 年目の受験でも合格できないことが 1 つの原因ともいわれている。CBT のレベルは大きく変化しているわけではないことから、学生の学力低下、準備不足が指摘されている。本学の学生においても同様のことが心配される。従って、2021 年度の結果にすることなく、2022 年度の不合格者を次回は必ず合格させるためにも、再試験対象になった学生に対する対策の期間と学習支援方法の見直しが必要と思われる。

薬学共用試験における OSCE は臨床薬学教育研究センターが担当しており、2022 年度は受験学生 109 名全員が本試験にて合格している【図表 3_I_I-2_(4)-1：2022 年度薬学共用試験結果】。2022 年度も 2021 年度と同様、新型コロナウイルス感染防止のため特例として 3 課題による本試験となった。2022 年度は新たに臨床薬学教育研究センターに実務家教員 2 名が着任し、8 名体制となった。OSCE 課題が 3 課題であれば、現在の実務家教員数で責任者・副責任者を担うことができるが、今後、本来の 6 課題に戻った場合を考慮すれば、引き続き臨床に近い角度から教育・研究指導できる実務家教員の増員が急務と考える。2022 年度の OSCE 結果より、本学の 4 年次生終了時点での技能及び態度に関する教育は一定の基準に達したと判断する。なお、調剤および患者応対に関する基本的な動作（技能）と態度については、学生に Web にて繰り返し学習できる本学独自で作製した「メディアテキスト」を活用させており、重点や留意すべき点を継続してフォローアップするよう指導している。また学生が 5 年次に臨床実務実習へ赴くまでには期間が開くことを

考慮し、技能及び態度の基準を維持するための4年次後期（臨床実務実習Ⅰ、Ⅱ期開始学生対象）および5年次前期（同Ⅲ期開始学生対象）に科目「臨床実務直前演習」を配置している（主に臨床薬学研究センターが担当）。

2022年度薬剤師国家試験の合格率は、新卒で65.7%であった。今回の国家試験の合格ラインがこれまでの225点から235点に引き上がり、本学の合格率は昨年（71.4%）に比べ低下した。学生の自己採点結果によれば、医療系、実務系は、全国平均に対して比較的健闘していたことから、それまでのMicrosoft Teamsを活用したオンデマンド型学習、試験毎のガイダンス、成績下位層の学生に向けた個別指導、複合問題演習強化のためのリード複合問題演習テキストの提供等々が、効果的に働いたと思われる。しかし、物理、化学、生物領域が全国平均に比べ振るわなかったため、不合格者を多く出すことになってしまった。国家試験の結果を【図表3_I_I-2-(4)-3：国家試験の結果】及び【図表3_I_I-2-(4)-4：領域別正答率（学内平均と全国平均の比較）】に示す。

【図表3_I_I-2-(4)-3：国家試験の結果】

国家試験回	年度	国家試験の合格率(%)	国家試験の合格率(%) (新卒)	特記事項
97	2011	89.10	96.40	6年制一期生の受験
98	2012	83.50	88.27	
99	2013	51.21	60.31	
100	2014	51.00	53.70	
101	2015	74.13	91.82	コアカリ改訂
102	2016	71.96	87.85	
103	2017	66.20	80.30	
104	2018	60.96	72.97	
105	2019	58.60	70.25	実務実習4期制スタート
106	2020	54.31	70.83	国家試験出題基準変更
107	2021	57.08	71.43	
108	2022	54.50	65.71	

【図表 3_I_I-2-(4)-4：領域別正答率（学内平均と全国平均の比較）】

科目	学内平均正答率	全国平均正答率
物理	49.5	53.3
化学	48	55.3
生物	53.5	58.8
物理・化学・生物	50.3	55.8
衛生	75.8	78.4
薬理	81.3	83.9
薬剤	67.8	71.6
病態・薬物治療	72.8	73.8
法規・制度・倫理	81	81.8
実務	76.6	76.9
合計	71.4	73.7

（卒延生は含んでいません）

ピンク：5%以上低い

本学の国家試験の可否を左右する基礎薬学（物理、化学、生物）領域は、1、2年生に主に教育を行う。今回の国家試験受験生の1～3年次の成績を【図表 3_I_I-2-(4)-5：第108回薬剤師国家試験合格別 各学年時成績（平均点）】に示す。表より、低学年に、国家試験科目の特に物理、化学、生物の関連科目について合格ラインに達していない学生は、国家試験の不合格者または卒延生になることが明らかである。低学年のうちに十分な手当がされないまま、高学年になり、常に綱渡りをするような学生生活を送っていたため、学習成果を発揮することができないままバタバタと過ごす学生が一定数いることが窺われる。このような状況を早急に改善することが重要と思われる。

【図表 3_I_I-2-(4)-5：第 108 回薬剤師国家試験合否別 各学年時成績（平均点）】

第108回薬剤師国家試験合否別 各学年時成績（平均点）		
1 年次成績		
	合格	不合格又は卒延
化学系	69.8	54.7
生物系	69.9	66.8
物理系	72.2	61.3
2 年次成績		
	合格	不合格又は卒延
化学系	70.5	61.7
生物系	66.2	60.6
物理系	51.1	47.5
衛生系	60.7	55.5
3 年次成績		
	合格	不合格又は卒延
化学系	57.6	49.0
生物系	58.5	53.2
衛生系	64.8	61.8
薬剤系	71.4	58.1
病態・薬理系	66.2	57.0

また【図表 3_I_I-2-(4)-6：第 108 回薬剤師国家試験の合否と問題別正答率】には、第 108 回薬剤師国家試験の合否と問題別正答率を示す。この表で問題になるのは、本学の合格者の正答率が、全国の不合格者の正答率を下回った問題数である。通常合格者であれば、不合格者の正答率よりは高いことが想定されるが、本学はそのような心配のある問題が 10%も含む領域が複数見られる。このことから、受験生が当日の試験会場で苦手意識の高い問題が出題された場合、捨ててしまっているのではないかということも懸念する。

【図表 3_I_I-2-(4)-6：第 108 回薬剤師国家試験の合否と問題別正答率】

科目	問題数	学内正答率と総合正答率の差が5%以上の問題数	学内合格者正答率と全国合格者正答率の差が5%以上の問題数	学内合格者正答率が全国合格者正答率を下回った問題数
物理	20	9 (45%)	7 (35%)	2 (10%)
化学	20	12 (60%)	9 (45%)	2 (10%)
生物	20	10 (50%)	8 (40%)	2 (10%)
衛生	40	13 (32.5%)	10 (25%)	2 (5%)
薬理	40	9 (22.5%)	7 (17.5%)	1 (2.5%)
動態	21	11 (52.4%)	7 (33.3%)	1 (4.8%)
製剤	19	5 (26.3%)	2 (10.5%)	0
病態	40	12 (30%)	11 (27.5%)	2 (5%)
法規	30	5 (16.7%)	4 (13.3%)	4 (13.3%)
実務	95	18 (18.9%)	13 (13.7%)	4 (4.2%)

第 108 回薬剤師国家試験では、合格ラインが上がり、従来の 225 点を目指す準備では不十分なことが明確になった。苦手科目も含めて、すべて領域での対応力が求められ、益々薬剤師を養成する薬学部の質が問われるようになってきている。上記

に関することについての早急な改善が必要と思われる。同時にカリキュラムの見直しも急務と思われる。

I-3. 学生支援活動、キャリア支援活動について（学部、研究科共通）

(1) 学生修学・生活支援について 評定：A

2022 年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、学生交流支援が思うように行えていない状況ではあるが、新しい本学独自の貸与型奨学金制度の設立やコロナ禍においても学生交流イベントを敢行できたことから A 判定とした。学生生活・修学支援、本学独自の奨学金制度の項目ごとに分析等を記載する。

□ 学生生活・修学支援

【図表 3_I-3- (1) -1 : 1 年次学生アンケート】

＜設問＞以下の中で実施をしたら参加したい企画を選んでください。	人数
・友達づくりの機会となるようなイベント	21
・勉強の仕方を学ぶイベント	12
・大学周辺や新津の町を知るイベント	5
・セミナー、講演会など教養を身に着けるイベント	5
・防災、緊急時への対応などに関するイベント	1
・その他 自由記載	なし
＜設問＞入学して約 1 ヶ月が経ちました。今、不安なことや困っていることなどありますか？	人数
・学業についていけない	21
・友達づくり、交友関係	7
・未回答	16
・その他(自由記載)	なし

本学部の退学・休学率を減らすことを目的として、学生生活の支援及び問題点を確認するため 5 月に 1 年生に向けてアンケートを実施した。回答率は 41.9%（44 名/105 名）と半数に満たなかったものの、「実施したら参加したい企画」の設問では、「友達づくりの機会となるようなイベント」が全体の 47.7%を占めており、コロナ禍の影響を受け友達づくりが難しい状況であることがあらためて確認された。また、「今、不安なことや困っていることなど」の設問では、「学業についていけない」が 47.7%、「友人作り、交友関係」が 15.9%となっており、友人作りだけでなく、学業に不安を抱えている学生が多いことが確認された。

このアンケート結果を受け、コロナ禍の影響を考慮しつつ友達づくりのイベントとして大学近郊の新潟市新津美術館、新潟県立植物園を見学する秋葉区見学ツアーを企画し実施したが、学生の参加率は 18.1%（参加者 19 名/105）に留まった。これは、当日の授業が無かったこと、実施までの期間が短かったことから周知不足が参加率を下げてしまったと考えられる。次年度の実施については、コロナ禍の影響

を考慮しつつ、友達作りの機会を設けることを目的としたイベントを早期に決定し周知を行う。

また、「学業についていけない」と感じている学生が多かったことを受け、アドバイザー教員との面談回数を従来の成績配布時のみから増やすことで、アドバイザー教員とアドバイジーとのコミュニケーション不足を解消し、学生の学業に対する不安解消へと繋げることを目的として、2023 年度 6 月頃を目途に面談を実施するようアドバイザー教員へ周知した。この面談回数を増やす対応については、2023 年度中にあらためて効果を検証し、回数の増加など対応を検討する。

□ 本学独自の奨学金制度

薬学部の学生を対象とした本学独自の奨学金として、学業成績優秀者奨学金規程や家計急変に対応する学生納付金減免等規程など経済的な支援としては対応していると考えている。しかしながら、臨床実務実習を行う薬学部 5 年生に関して、実習期間中は実習に専念し、アルバイトは厳に慎むよう指導しているが、少数の経済的な問題を抱える学生から、5 ヶ月間アルバイトができないのは、生活費及び学費の支払いがままならないという相談があった。オリエンテーション時などに、臨床実務実習期間中はアルバイトができない旨を説明してきたが、経済的な問題を抱える学生には 5 ヶ月間実習に専念することは難しいと思われることから、実習に専念できるよう独自の貸与型奨学金の設置を検討した。返還に関しては、学生の負担を考慮し、国家試験に専念することが可能となるよう卒業後の返還も認めることとし、また、他学部でも実習が予定されていることから、全学部共通の奨学金となるよう他学部及び学生支援総合センターと連携して、新潟薬科大学修学支援貸与奨学金を制定した。

次年度以降、利用者数や返還状況を考慮し、実習期間中にアルバイトができない学生の条件緩和などを学生支援総合センターと連携して検討する。

(2) キャリア支援について **評価：A**

【図表 3_I_I-3_ (2) -1：キャリア教育】

学年	目的
1年次	意識付け、自己理解
2年次	社会人マナー、職業理解
3年次	職業理解、業界・企業理解
4年次	実務実習対応、就職活動準備
5年次	就職活動対策
6年次	就職活動の個別支援

【図表 3_I_I-3_ (2) -2 : ガイダンス実施実績 (当初計画)】

学年	日程	内容	実施形態
1年生	7/8	◆薬剤師に求められる資質・本学のキャリア支援 ◆マナー講座～コミュニケーション～	対面実施
	7/28	◆自己理解「PROG解説会」 (テストはWEBで受験)	対面実施
	11/9～	◆職業理解 「病院のしくみ」「薬局のしくみ」	動画配信
2年生	12/13	◆職業理解講座～卒業生・社会人講話～ 「病院薬剤師」「薬局薬剤師」「行政薬剤師」	対面実施
		◆マナー講座～基本的接遇～	対面実施
3年生	12/1	◆業界研究と就活の現状	対面実施
4年生	1/20	◆実務実習対応 「医療現場の接遇」 ◆就活準備講座 「5年次の過ごし方」	ライブ配信
	2/7	◆自己理解「PROG解説会」 (テストはWEBで受験)	ライブ配信
5年生	11/9	◆就活対策講座 「履歴書対策」「病院研究パネルディスカッション」	対面実施
	11/9～	◆就活対策講座 「面接対策」	動画配信
	12/15	◆就活対策直前講座 「本学の就活支援/就活の進め方/内定後の注意事項」	対面/ライブ/動画
4～5年生	1/21	◆学内合同企業説明会①	ライブ配信
	2/20～3/3	◆学内合同企業説明会②	対面実施
	2/16～3/3	◆企業パンフレット配布コーナー設置	—

キャリア支援は、各学年に設定した目的に応じて、原則対面で実施した。

3 年生対象のガイダンスは見直しを行い、「就職活動」を意識させる内容を盛り込んで実施した。参加率は、直近 2～3 年よりも 3 割以上高かった。その他の学年については、例年どおりの内容で実施し、出席率は 70%～90%と概ね例年並み又はそれ以上だった。

【図表 3_I_I-3_ (2) -3 : ガイダンス実施実績 (追加実施)】

学年	日程	内容	実施形態
3～5年	6/15	インターンシップ入門講座 「事前準備と参加中の注意点」	ライブ配信 (録画を後日WEB配信)
3～5年	6/30	インターンシップ マナー講座	ライブ配信 (録画を後日WEB配信)
2～5年	7/6	就活イベントの回り方講座	動画配信
4～5年	7/15	スーツ着こなし&就活メイクセミナー 【両学部合同開催】	対面実施
3～5年	8/8	最近の薬局業界動向と就活対策	ライブ配信 (録画を後日WEB配信)
5年	8/19	実務実習期別 秋から始める就活準備スタート講座	ライブ配信
5年	10/3～	募集要項の見方講座	動画配信
5年	1/20	薬学生のための就活総点検講座	ライブ配信

更に、5年生を主な対象とした就活対策講座のうち、当初計画（対面実施）では扱いきれない内容については、就職情報サイトによるオンラインのガイダンスとして別途企画・実施した。この追加ガイダンスにおける2021年度からの主な変更点は、「動画配信のみ」から「ライブ配信／動画配信」のハイブリッド型で実施した点である。

【図表 3_I_I-3_ (2) -4：学内合同企業説明会実績】

実施形態	実施時期	病院	薬局・DS	公務他	合計
(1) ライブ配信の参加企業数	2023年1月21日(土) 午前/午後で企業入替え	14社	26社	1社	41社
(2) 対面開催の参加企業数	2023年2月20日(月)～3月3日(金) 平日9日間のお昼休み	7社	12社	1社	20社
(1)(2) 合計の参加企業		21社	38社	2社	61社
(3) パンプの参加企業数 ※(1)(2) 参加企業を含む	2023年2月16日(木)～3月8日(水) カフェテリアに配布コーナー設置	38社	68社	3社	109社
2021年度のライブ配信参加企業数	2022年2月26日(土) 午前/午後で企業入替え	20社	31社	2社	53社
昨年度の動画配信参加企業 ※ライブ配信参加企業を含む	2022年1月中旬～3月31日(木)	30社	61社	3社	94社

学内合同企業説明会は、過年度の実施状況や就職活動スケジュールの早期化などを踏まえ、時期及び内容を見直して実施した。ライブ配信及び対面開催への学生参加率は、前年度並みだった。

このほか、前年度に引き続き、Microsoft Teams に5年生以下を対象としたキャリアガイダンス用のチーム及び6年生を対象とした就活支援用のチームを設定し、情報提供を行った。

本学の個別就活支援については、各ガイダンスや Microsoft Teams 等で学生に周知した。2022年度においては、6年生（23卒就活生）に対する2022年4月～7月の相談件数（延べ数）が前年比155%、5年生（24卒就活生）に対する2023年1月～3月の相談件数（延べ数）が前年比120%といずれも増加した。

【図表 3_I_I-3_ (2) -5：就職/進学状況】

2022年度進路状況 (2023年3月卒業)	人数
卒業者	106人
卒業後の進路＜就職＞	69人
卒業後の進路＜進学＞	—
卒業後の進路＜未定＞	37人

2022年度は、国試合格者69名全員が就職することができた。就職先の内訳は、病院23名、薬局/ドラッグストア44名、公務員2名であった。

以上のことから、キャリア支援は適切に実施され、成果があがっているため、評定は「A」とした。

引き続き「個々の学生の意思を汲み取ることにより、学生が満足感を得る就職活動支援を行うこと」を次年度の目標とし、「国試合格者全員が希望どおりの進路決定ができる」ように、必要に応じてキャリア支援事業の内容や時期の見直しを行いながら企画・実施する。

I-4. AP、CP、DP、3 方針の整合性について 評価：B

本学では、2020 年度に薬学部の 3 方針（AP、CP、DP）の改正を行っており、2022 年度の部局自己点検・評価報告書（評価対象年度：2021 年度）において、改正前及び改正後のいずれの 3 方針も整合性は取れているが、受け入れる学生に求める学習成果をどのように評価するかが AP に明示されていない点については改善の必要があると評価している。ここで認識した薬学部 AP に関する問題点は、2022 年度においても改善には至らなかったため、評価は B とする。2023 年度中には、AP の改正作業を進めるとともに、2022 年度末に示された薬学教育モデル・コア・カリキュラム（令和 4 年度改訂版）にも照らしながら、必要に応じて CP 及び DP の改正についても検討していきたい。

II. 研究活動について（学部、研究科共通） 評価：B

2022 年度の薬学部の外部資金の獲得状況については、【図表 3_II_II-1：2022 年度 薬学部 科学研究費補助金獲得状況】及び【図表 3_II_II-2：2022 年度 薬学部 科学研究費補助金以外の外部資金獲得状況】に示すとおりである。科学研究費補助金（科研費）に関して、薬学部所属教員が研究代表者又は研究分担者を務める研究課題は 12 件（うち新規採択 2 件）であり、2021 年度より 2 件増加した。科研費以外の外部資金（受託・共同研究等）に関して、薬学部所属教員が研究代表者等を務める研究課題は計 16 件であり、2021 年度より 1 件増加した。また、外部資金獲得額について、科研費は合計 1344 万 5775 円（直接経費＋間接経費）、科研費以外の外部資金は合計 714 万 1000 円であり、総計 2058 万 6775 円であった。2021 年度との比較では、獲得額は 478 万 7187 円の減少であった。過去 11 年間の科研費の採択率及び採択件数の年次推移（【図表 3_II_II-3：薬学部 科学研究費補助金採択件数及び採択率の年次推移】）をみると、採択件数が 0 件の年もあるなか、直近 2 年間では 2 件ずつ採択されているが、11 年間の平均採択率は 13.2%であり、これは「科研費の主な研究種目における採択率」（https://www.jsps.go.jp/file/storage/grants/j-grantsinaid/27_kdata/data/r04/2-1_r4.pdf）の 11 年間の平均値 25.9%と比較して顕著に低い数値となっている。

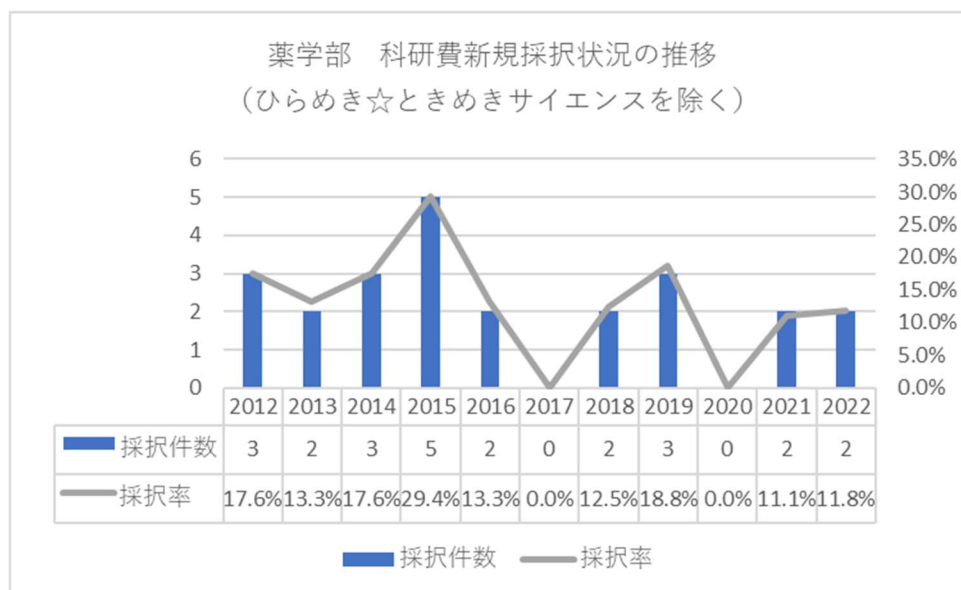
【図表 3_II_II-1 : 2022 年度 薬学部 科学研究費補助金獲得状況】

	新規/継続	代表/分担	種目名	種別	A: 直接経費 2022年度繰越額	B: 直接経費 2022年度入金額	C: 直接経費 2022年度計(A+B)	D: 間接経費 2022年度入金額	計(C+D)
1	新規	代表	基盤研究 (C)	基金	-	540,000	540,000	162,000	702,000
2	新規	代表	若手研究	基金	-	2,700,000	2,700,000	810,000	3,510,000
3	継続	代表	基盤研究 (C)	基金	0	500,000	500,000	150,000	650,000
4	継続	代表	基盤研究 (C)	基金	966,282	1,000,000	1,966,282	300,000	2,266,282
5	継続	代表	若手研究	基金	40,890	500,000	540,890	150,000	690,890
6	継続	代表	基盤研究 (C)	基金	1,722,172	0	1,722,172	0	1,722,172
7	継続	代表	若手研究	基金	574,552	1,000,000	1,574,552	300,000	1,874,552
8	継続	代表	若手研究	基金	641,600	0	641,600	0	641,600
9	継続	代表 & 分担 (学内)	基盤研究 (C)	基金	972,269	0	972,269	0	972,269
10	継続	分担 (学外)	基盤研究 (C)	基金	0	20,000	20,000	6,000	26,000
11	継続	分担 (学外)	基盤研究 (C)	基金	10	100,000	100,010	30,000	130,010
12	継続	分担 (学外)	基盤研究 (B)	補助金	0	200,000	200,000	60,000	260,000
合計									13,445,775

【図表 3_II_II-2 : 2022 年度 薬学部 科学研究費補助金以外の外部資金獲得状況】

	件数	合計金額
共同研究費・受託研究費等	8	4,391,000
奨学寄付金・研究助成金	8	2,750,000
合計		7,141,000

【図表 3_II_II-3 : 薬学部 科学研究費補助金採択件数及び採択率の年次推移】



2022 年度の薬学部所属教員による論文等の発表については、計 18 名の教員から計 35 編の発表があった（【図表 3_II_II-4 : 薬学部所属教員による著書・論文等の発表数】）。2022 年度の薬学部所属教員による学会発表については、計 30 名の教員から計 83 件の発表（うち 1 件は、優秀演題賞受賞）があった（【図表 3_II_II-5 : 薬学部所属教員による学会発表数】）。2021 年度との比較では、論文等の発表数は 15 編の減少が見られ、学会発表数は 38 件の増加が見られた。

【図表 3_II_II-4 : 薬学部所属教員による著書・論文等の発表数】

	著書	論文等	総説・解説	その他	合計
A教員			1		1
B教員		1			1
C教員		2			2
D教員		3			3
E教員		5			5
F教員		1			1
G教員	1				1
H教員		1			1
I教員		1			1
J教員		1			1
K教員		1			1
L教員		3			3
M教員		2			2
N教員		1			1
O教員	1	5			6
P教員	1	2			3
Q教員		1			1
R教員		1			1
総計					35

【図表 3_II_II-5 : 薬学部所属教員による学会発表数】

	□頭 (一般)	□頭 (招待・特別)	ポスター	シンポジウム・ワーク ショップ パネル (公募)	シンポジウム・ワーク ショップ パネル (指名)	合計
A教員	1					1
B教員	1					1
C教員	1					1
D教員			2			2
E教員	2	1	2			5
F教員	1					1
G教員	4					4
H教員	3					3
I教員			1			1
J教員	1		1			2
K教員	3					3
L教員			2			2
M教員	1		3			4
N教員	1		1			2
O教員	1		2			3
P教員	3		3			6
Q教員	1					1
R教員	2		1			3
S教員			1			1
T教員			1			1
U教員	1		1			2
V教員	2		2			4
W教員				2		2
X教員	2					2
Y教員	1					1
Z教員	12	1	2	1		16
AA教員			1		1	2
AB教員			1		1	2
AC教員					1	1
AD教員	3		1			4
総計						83

2022年度の外部資金獲得額の総計額は2021年度よりも低下したが、薬学部所属教員が研究代表者又は研究分担者を務める研究課題数が増加したことは良い傾向である。しかし、他大学を含めた科研費採択率と比較すると、本学薬学部の科研費採択率は向上が望まれる状況であると判断できる。また、薬学部所属教員による学会発表数は前年度より増加したが、論文等の発表数は低下したことも考慮して、評価はBとする。2023年度以降、研究活動の活性化に向けた協議を継続していきたい。

Ⅲ. 社会連携・社会貢献活動について（学部、研究科共通）

Ⅲ-1. 国際交流について **評価：B**

2022年度の時点で、本学では、7か国11大学と大学間協定を締結している（【図表3_Ⅲ_Ⅲ-1-1：2021年度末現在の海外協定校一覧】）。第2次中期目標・計画（平成25年度～平成29年度）における国際交流関連の項目としては、実質的かつ継続的な国際交流活動の展開を重要視した上で連携協定の締結校数を10校としており、2019年度にその目標数に到達したが、2022年度も同じ状態を維持している。

【図表3_Ⅲ_Ⅲ-1-1：2021年度末現在の海外協定校一覧】

	海外協定校名	国・地域	締結
1	マサチューセッツ薬科健康科学大学	米国	2002年8月28日
2	長春中医薬大学	中国・吉林省	2011年5月5日
3	首都医科大学	中国・北京市	2011年10月28日
4	ニューヨーク州立大学フレドニア校	米国	2013年10月28日
5	カリフォルニア大学デービス校	米国	2015年9月17日
6	ナント大学	フランス	2016年4月22日
7	西シドニー大学	オーストラリア	2017年9月19日
8	忠南大学校	韓国	2018年1月31日
9	ランシット大学	タイ	2018年2月
10	ウィーン大学	オーストリア	2019年6月18日
11	マニラ・セントラル大学	フィリピン	2021年9月3日

薬学部及び薬学研究科においては、2022年度の外国人留学生の受け入れ実績はないが、応用生命科学研究所薬科学コースに所属する外国人留学生1名が、薬学研究科博士課程に入学することが決まり、2023年度からは薬学部生化学研究室で研究指導を受ける予定である。外国人留学生の受け入れにより研究室内外での学生間の交流を深めることは、日本人学生の国際感覚醸成を図ることに寄与するものとする。

国際交流の具体的な活動としては、従来から、マサチューセッツ薬科健康科学大学等、大学間協定校の複数の大学に学生及び教職員を派遣している。コロナ禍前は、【図表 3_III_III-1-2：薬学部学生海外派遣事業参加実績】のとおり、「薬学研修」、「語学研修」へ積極的に数多くの学生を海外派遣できていたが、2020 年度以降は活動を自粛せざるを得ない状況が続いており、2022 年度は西シドニー大学へのオンライン短期留学に関する周知活動を 2 回行ったもののオンライン語学研修プログラムへの参加者はいなかった。

【図表 3_III_III-1-2：薬学部学生海外派遣事業参加実績】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
マサチューセッツ薬科健康科学大学（米国）	15	-	3	-	-	-
海外短期語学研修（米国）	-	1	-	-	-	-
国立忠南大学校（韓国）	-	1	2	-	-	-
西シドニー大学（オーストラリア）	1	-	-	オンライン1	-	-

2020～2022 年度は新型コロナウイルスの影響により派遣事業中止

2020 年度、西シドニー大学のオンラインプログラムへの参加者 1 名

以上から、海外連携協定校との交流は進展しているが、外的要因ではあるものの学生の海外派遣活動を制限していることから、評価は B とする。2023 年度は、ウィズ・ポストコロナにおける国際交流の推進に向け、現在の海外協定校との継続的な連携活動を進展させるとともに、学生の語学研修プログラムへの参加を促す取り組みを行っていききたい。

III-2. 高大連携について **評価：B**

2022 年度薬学部高大連携では、入学者選抜試験における学校推薦型試験高大連携制度の受験資格取得を兼ねた「薬学入門講座」を開講した。化学・生物・薬学・データサイエンスの 4 分野を 7 月 21 日から 9 月 11 日までの間に 7 日間、Web（オンラインライブ配信型）講義と対面型講義の両方式で実施した。この間の受講者数は合計 53 名で、そのうち課題提出等の条件をクリアした高校 3 年生 45 名に終了証が交付された。このうち 12 名が学校推薦型選抜高大連携制度に志願して 11 名が合格して辞退者 1 名を除く 10 名が 2023 年度入学している。

薬学入門講座への参加者が一定数いるにも関わらず、入学選抜推薦試験の高大連携制度利用者数が 12 名と昨年の 19 名から 4 割減となっている。出願資格を得たうえで総合型選抜を受験するケースもあった。本薬学入門講座が入学者確保に一定の効果が得られてはいるが、志願者・入学者の総数は引き続き減少傾向であったことから評価は B とする。

Ⅲ-3. 地域連携について **評価：S**

地域連携活動については、新潟市秋葉区、新津商工会議所及び南蒲原郡田上町（いずれも本学と包括連携協定を締結）との取組みを中心に、【図表 3_Ⅲ-3-1：2022 年度の主な地域連携活動一覧】の活動を行った。

コロナ禍であったが、活動全体として、アフターコロナを見据えた活発な取組みが実施されたことから、評価 S とした。

【図表 3_Ⅲ-3-1：2022 年度の主な地域連携活動一覧】

日付	連携機関	活動名（会議名）
6月1日	新津商工会議所	にいつまちづくり全体会（総会）
6月3日	新潟薬科大学との連携による まちなか活性化実行委員会	新潟市秋葉区・新潟薬科大学・ 商工団体による三者協議会
8月9日	田上町	大学連携協議会
8月31日	新潟市秋葉区	令和4年度 Akiha教育懇談会
11月22日	新潟市秋葉区	令和4年度 秋葉里山みらい会議
11月29日	新潟薬科大学との連携による まちなか活性化実行委員会	令和4年度 新潟市秋葉区と 新潟薬科大学との連絡協議会
3月20日	新潟薬科大学との連携による まちなか活性化実行委員会	新潟薬科大学との連携による まちなか活性化実行委員会「全体会議」

この他、主な地域連携活動としては、市民向け公開講座である「医療・健康講座」を新潟日報メディアシップ（新潟市中央区）において2回開催（コロナ禍のため2020と2021年度は中止）したほか、新潟市、新潟市秋葉区文化会館及び本学の三者による公開講座「秋葉区発健康・自立のひと・まち・みらいフォーラム」を主催し、本学から3名の教員が講演を行った。また、地域の企業や本学との関係機関、総勢200名が参加した「新潟薬科大学交流の会」が開催され、関係者間の連携強化につながった。

一方、薬剤師向けの卒後教育である「生涯研修認定制度」については、「薬剤師生涯教育講座」（年9回）をはじめ、テーマ別の「グループ研修」を実施した。また、低学年より学生が地域社会に溶け込み、「貢献力」を育むための地域連携による教育活動を展開しており、「社会貢献活動Ⅰ」において学生が地域におけるボランティア活動に取り組んだ。さらに、田上町教育委員会主催「ゆうゆう教室でのスライム実験教室」（テーマ：水をつかまえる）が開催され、本学の学生が小学生に対して実験のサポートやアドバイスを行うなど、幅の広い世代間交流にも努めた。

本学は新潟白根総合病院および竹田総合病院（福島県会津若松市）との間で、それぞれ包括連携協定を締結した。締結後、両病院については本学の「拠点病院」として薬学部の臨床実務実習の受入れ体制の強化につながった。

大学連携については、高等教育コンソーシアムや新潟都市圏大学連合「SKY プロジ

ェクト」(新潟青陵大学、新潟青陵大学短期大学部、新潟国際情報大学、新潟薬科大学及び新潟工業短期大学)における公開講座等を行い、後者については本学から講師2名が講演を行った。

さらに、「一般社団法人地域創生プラットフォーム SDGs にいがた」に入会した。これは、新潟県内で行われる SDGs に基づく企業活動や地域づくりを本学の教育研究に活かすことを目指して、2022 年度はセミナー参加等、情報収集に努めた。

災害時における行政機関や地域社会との連携・協力関係の構築に向けて、新潟市秋葉区、秋葉区社会福祉協議会と本学の間で協議を行った。その結果、地域の要請に基づき、災害時には新津駅東キャンパス(一部)を一時的避難所として開放し、地域の安全・安心につなげた。

なお、2023 年度については、行政機関や大手スーパーマーケットチェーンとの間で包括連携協定を締結することで、教育研究活動に反映させるための基盤を整える。また、「薬剤師生涯教育講座」については、受講生にとって、より実践につながるプログラムを編成するべく、担当する高度薬剤師教育研究センター運営委員会において検討を行い、2024 年度以降の講師選定に反映させる。

IV. 教員・教員組織について

IV-1. 教員組織について **評定：B**

2022 年度の薬学部所属教員の構成は、教授 21 名、准教授 13 名、助教 6 名、助手 3 名である。教員数は、助手を除いて合計 40 名、助手を含めると合計 43 名であり、このうち実務経験を有する教員(実務家教員)の数は、9 名である(【図表 3_IV_IV-1-1：薬学部教員構成(職位別)】)。大学設置基準上の必要教員数は、教授 17 人、総数(助手を除く) 33 人、実務家教員 6 人であり、いずれの基準も満たしている。

【図表 3_IV_IV-1-1：薬学部教員構成(職位別)】

職位等	人数
教授	21
准教授	13
助教	6
(実務家教員)	(9)
合計	40
助手	3
総計	43

【図表 3_IV_IV-1-2：薬学部教員構成（性・年齢階級別）】に示す通り、男女別にみると、教員総数に占める女性の割合は20.9%であり、内閣府の男女共同参画白書 令和4年版（https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/pdf/r04_print.pdf）に示されている大学・大学院における教員総数に占める女性の割合26.4%より5%程度低い状況である。年齢階級別では、40歳以上の教員の割合が90%以上を占め、若手教員の増員が望まれる状況である。

【図表 3_IV_IV-1-2：薬学部教員構成（性・年齢階級別）】

年齢階級 \ 性別	男性	女性	合計	総数に占める割合
60～69歳	8	1	9	20.9%
50～59歳	13	4	17	39.5%
40～49歳	9	4	13	30.2%
30～39歳	3	0	3	7.0%
29歳以下	1	0	1	2.3%
合計	34	9	43	
総数に占める割合	79.1%	20.9%		

※年齢は、2022年3月31日現在

2022年度は、新学部設置に伴って学内での教員異動が発生することを見越して、薬品分析化学領域及び病態生理学領域において、教員の公募を行った。その結果、薬品分析化学領域では学内教員の教授への昇任という形となり、病態生理学領域では教授1名を学外からの新規採用となることが決定し、いずれも2023年度4月に着任の予定である（【図表 3_IV_IV-1-3：2021年度の教員公募結果】）。大学設置基準を満たし、教育に必要な領域の教員も充足しているが、女性教員及び若手教員の割合が低いと点を考慮して、評定はBとする。2022年度、本学教員の中から日本私立薬科大学協会教育賞の受賞者及び日本分析化学会関東支部新世紀賞の受賞者が生まれたことは大変喜ばしいことである。今後も大学内外の様々な分野で貢献することが本学教員として望まれるところであり、各教員の様々な取り組みが成果に結実することを期待したい。

【図表 3_IV_IV-1-3：2022年度の教員公募結果】

研究室・センター	職位・人数
薬品分析化学研究室	教授1名（学内教員の昇任）
病態生理学研究室	教授1名（新規採用）

IV-2. FD 活動について（学部、研究科共通） **評価：B**

2022 年度は、FD 研修会を 8 回開催した。【図表 3_IV_IV-2-1：2022 年度 FD 研修会一覧】教員の平均参加率は 62%であった（昨年度：7 回開催、平均参加率 89%）。昨年度に比べ平均参加率が下がった要因の一つとして、例年に倣い早期に策定した開催計画であったが、急遽学務（委員会やその他会議）等が重なってしまったため、参加できなかった教員が少なからずいたことが考えられる。今後、授業をはじめ比較的主だった業務が行われていない 8 月から 9 月中旬までの期間、あるいは 3 月の開催を検討していきたい。

また、全学共通のテーマによる研修（計 4 回開催）への参加率が軒並み低く、教育活動全般における様々な課題、改善への意識の醸成が必要であると考え。教員活動評価面談の折に、教員個々に対して各部局の長から積極的な参加を促していただきたい。

一方で、部局ごとにテーマを設定した研修（各学部、各研究科それぞれ 1 回開催）に関しては、全学の研修に比べ高い参加率であったため、今後、部局ごとに組織的かつ能動的に、課題の抽出や研修テーマの設定を円滑に行えるよう調整していきたい。

しかしながら、本学における教育内容・教育方法の改善に向けた取り組みに至っていないものと判断し、評価は B とする。

【図表 3_IV_IV-2-1：2022 年度 FD 研修会一覧】

実施日	対象	参加者数	参加率	内容
8/19(金)	全学	40	51.3%	高等教育機関における学修困難な学生への修学支援・就労支援～発達障害の特性がある学生を中心に～ 高等教育コンソーシアム久留米
8/26(金)	応用生命科学部	25	83.3%	コンピテンシーと達成度評価用のルーブリックの作成に関するワークショップ 杉原教授（副学長）
8/29(月)	全学	26	33.3%	障がい学生支援研修会 岡山大学教育推進機構
9/5(月)	薬学研究科	39	90.7%	博士課程の現状と将来、本学大学院の今後の社会的な役割とニーズ 星名教授（薬学研究科入試委員長）
9/16(金)	応用生命科学研究科	23	76.7%	今後の大学院における教育・研究と入試のあり方 木村教授（応用生命科学研究科教務委員長）
10/7(金)	全学	49	62.8%	「情報技術研究講習会」参加報告 ～ウィズ&ポストコロナ時代における大学に求められる新しい学びの方法、授業づくりを考える～ 飯村教授（薬学教育センター長） 共通化科目「情報リテラシ（基礎・応用）」について、および、データ分析の一例から学ぶ 星名教授（数理データサイエンス教育推進専門委員長）
11/14(月)	全学	24	30.8%	健康寿命延伸に向けたデータサイエンス活用の有効性について 株式会社アイセック 代表取締役 木村 大地 氏 富永教授、星名教授（数理データサイエンス教育推進専門委員）
2/21(火)	薬学部	28	65.1%	（第一部）『第2期薬学教育評価の方向性』 （第二部）『薬学教育モデル・コアカリ改訂について』 杉原教授（副学長）

V. 定員・学費の適切性について **評定：A**

2021 年度の部局自己点検・評価報告書に記した通り、薬学部の定員及び学費については、議論を重ねた上で、2023 年度から学費は現状を維持したまま定員を 180 名から 130 名に削減することを決定している。実際に、2016 年度以降は定員未充足の状態が続いており、入学定員に対する入学者の平均比率は 2015 年度～2022 年度の 8 年間で 0.75、直近 5 年間では 0.65 と入学者数の減少傾向が顕著となっている（【図表 3_V-1：2016 年度～2021 年度の薬学部入学定員充足率】）。今後、継続した 18 歳人口の減少が予測されるなか、入学定員の適正化に向けた対応として、本学薬学部の入学定員削減の方策は妥当な判断と考えている。しかしながら、2023 年度以降入学定員を 130 名に削減したとしても、2022 年度の入学者数が 94 名という現状を見れば、より効果的な定員確保のための策や広報活動を実践する必要があることは自明である。2021 年度の部局自己点検・評価報告書において記したように、現在の学費のもとでの財務上の試算では、安定した事業運営には 130 名の定員確保が必須と考えられることから、2023 年度の定員確保に向けて精力的に取り組んでいきたい。学費の適切性については議論の余地はあるものの、定員と学費の両方ともに変更するのはリスクが大きすぎる点から現状維持はやむを得ないところであり、定員の適切性については、定員削減策を講じていることから、評定は A とする。

【図表 3_V-1：2017 年度～2022 年度の薬学部入学定員充足率】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員 に対する 平均比率
入学者数	150	120	131	108	134	94	0.68
入学定員	180	180	180	180	180	180	
入学定員充足率	0.83	0.67	0.73	0.60	0.74	0.52	

4. 大学院薬学研究科 自己点検・評価

I. 教育活動について

I-1. 学生の受入れについて **評価：A**

2023 年度入試（2022 年度実施）では、これまで同様、募集定員を 3 名とし、一般入試 1 期・2 期を行った。2022 年度入試（2021 年度実施）の入学者は 1 名であったが、今回は入学者 2 名（志願者 2 名）であった。次年度は、定員 3 名を満たすべく、広報活動を強化していきたい。

定員は満たしていないが、円滑な入試運営と入学者増(昨年度比)を評価し、評価は A とする。

I-2. 教育課程、学修成果、授業運営について **評価：B**

授業担当教員の新学部への異動があったことから、担当不在となる科目への新たな選任と再編成を進めた。また、担当教員数減となる科目への補充のために、教員の資格審査を進めるよう、研究科委員会に要望をだした。また研究活動については、年度当初に研究計画書の提出を求め、これまでの進捗から当該年度の研究計画を指導教員と共に立案し円滑な研究活動遂行、コミュニケーション能力向上の一助となることを狙いとしている。4 月 1 日時点での在学生は 10 名、学位授与者は 1 名であった。最上位学年である 4 年次学生は 5 名在籍であったが、長期履修申請者や研究論文の発表が間に合わなかったために論文審査願が 1 名にとどまった。設置した科目群は学部とは異なり、履修学生と科目担当教員間で都合のよい時間帯に授業を開講しているため学生に無理のない形で授業進行ができており、各学生が概ね「秀」以上の成績を収めている要因であると考えられる。しかしながら、専門とする研究領域が学生ごとに異なるため履修する科目に一貫性がなく、一様に並べて測定し、効果的な教育課程であるか確認する仕組みが現状存在しない。3 つのポリシーと教育課程の整合や効果を測るためには、アセスメントポリシーに定められた指標をもって確認する必要があるが、これらの実施から分析までを行う一連の仕組みづくりから着手をし、教育課程の分析手段や方法について、引き続き検討を行いたい。ポリシーに基づく教育課程の編成と実施はできたものの、点検・評価は未実施のため評価は B とする。

I-3. AP、CP、DP、3 方針の整合性について **評価：B**

本学では、2020 年度に薬学研究科の 3 方針（AP、CP、DP）の改正を行っており、2022 年度の部局自己点検・評価報告書（評価対象年度：2021 年度）において、改正前及び改正後のいずれの 3 方針も整合性は取れているが、受け入れる学生に求める学習成果をどのように評価するかが AP に明示されていない点については改善

の必要があると評価している。ここで認識した薬学研究科 AP に関する問題点は、2022 年度においても改善には至らなかったため、評価は B とする。2023 年度中には、AP の改正作業を進めていきたい。

Ⅱ. 教員・教員組織について **評価：A**

2022 年度の薬学研究科所属教員の構成は、教授 15 名、准教授 7 名であり、教員数は、合計 22 名である。薬学系の大学院設置基準上の必要教員数は、研究指導教員と研究指導補助教員を合わせて 14 人であり、基準を満たしている。2022 年度中に 2 名の教員の資格審査を行った結果、2 名とも資格が認められ、教員組織全体としては増員が見込めるが、新学部設置に伴う人事異動もあり、2023 年度からは合計 18 名（教授 12 名、准教授 6 名）の体制に変更となる。教育・研究指導の体制としては、入学定員 3 人に対し、大学院生を募集する研究室が 14 研究室となっているところから、十分に整っていると判断している。

大学院設置基準を満たし、教育・研究指導体制としても整備されていることから、評価は A とする。今後は、大学院への志願者が全国的に減りつつある状況のなか、社会のニーズを的確に捉えて薬学研究科の進むべき方向性を検討し、必要な組織編制等を行っていききたい。

【図表 4_Ⅱ_Ⅱ-1：薬学研究科教員構成】

職位等	人数
教授	15
准教授	7
助教	0
合計	22

Ⅲ. 定員・学費の適切性について **評価：A**

2022 年度の本学薬研究科の学費については、入学金 20 万円、年間授業料 40 万円、であり、このうち本学卒業生（内部進学者）については入学金が免除となっている。2021 年度の部局自己点検・評価報告書にも記したが、この金額設定は全国の薬学研究科を有する私立大学の中でも低い金額設定であることから、2022 年度中に協議を進めた。その結果、2023 年度からは、これまで行っていなかった施設設備資金の徴収を行うこととし、年間の学費（授業料＋施設設備資金）を 70 万円に引き上げることを決定した。しかし、学費引き上げによる大学院への内部進学者の減少を食い止めるため、内部進学

者については入学金の免除に加え、施設設備資金の半額免除を行うこととした。

定員については、2012 年の開設以来 3 名を維持しているが、学部と同様に、2016 年度以降は定員未充足の状態が頻発しており、2017 年度～2022 年度の入学定員に対する入学者の平均比率は 0.61 となっている（【図表 4_Ⅲ_Ⅲ-1：2017 年度～2022 年度の薬学研究科入学定員充足率】）。薬学研究科では、「基礎薬学領域」、「医療薬学領域」及び「臨床薬学領域」の 3 領域で学生募集を行っている点から考えれば、3 名という定員には妥当性があり、維持するのが望ましい。平均比率は学部よりも低いですが、直近 5 年間で定員を満たした年度もあることから、定員削減策の検討の前に志願者確保の施策を強化するのが良いと考える。以上から、定員・学費の適切性については、定員未充足が続いている状態から脱却できていないものの今後の志願者確保の施策強化に可能性を見出し得ることと、学費については、見直す検討が進んでいることから、評価は A とする。

【図表 4_Ⅲ_Ⅲ-1：2017 年度～2022 年度の薬学研究科入学定員充足率】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率 [2016~2022]
入学者数	0	2	2	3	2	2	1	0.57
入学定員	3	3	3	3	3	3	3	
入学定員充足率	0.00	0.67	0.67	1.00	0.67	0.67	0.33	